

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 満期保有目的の債券については償却原価法(定額法)によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定率法によっている。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。
- (4) リース物件については、通常の賃貸借取引による会計処理を適用している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
入会金積立資産	98,500,000	0	0	98,500,000
退職給付引当資産	5,289,850	941	0	5,290,791
投資有価証券	305,622,887	596,200	0	306,219,087
什器備品	162,700	0	31,773	130,927
合 計	409,575,437	597,141	31,773	410,140,805

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当)	(うち一般正味財産からの充当)	(うち負債からの充当額)
特定資産				
入会金積立資産	98,500,000	(0)	(98,500,000)	(0)
退職給付引当資産	5,290,791	(0)	(0)	(5,290,791)
投資有価証券	306,219,087	(0)	(306,219,087)	(0)
什器備品	130,927	(0)	(130,927)	(0)
合 計	410,140,805	(0)	(404,850,014)	(5,290,791)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,431,873	2,300,946	130,927
合 計	2,431,873	2,300,946	130,927

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
10年国債	100,000,000	100,680,000	680,000
20年国債	106,256,087	112,211,000	5,954,913
日本高速道路保有・債務返済機構債	99,963,000	103,960,000	3,997,000
合 計	306,219,087	316,851,000	10,631,913